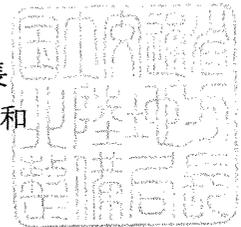




国北整企画第93号
平成22年2月1日

岐阜県知事
古田 肇 殿

国土交通省 北陸地方整備局長
前川 秀和



直轄事業の事業計画（岐阜県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する平成21年度事業計画について、平成21年4月30日付でお知らせしていたところですが、このたび、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省の各大臣政務官からなる「直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム」において、平成22年1月14日に決定した「直轄事業負担金制度の廃止に向けた工程表（素案）」にしたがい、平成21年度分の直轄事業負担金について、営繕宿舍費及び退職手当については請求しないこととするなど、当初予定額通知等の内容を見直すこととし、あらためて詳細な内訳書を提示することといたしました。

このうち、貴県関連分の見直し後の平成21年度事業計画について、別紙のとおりお知らせいたします。

（なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。）

事務担当：企画部 企画課 事業調整係

平成21年度当初 岐阜県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	988,235	330,789
道路関係	181	70
公園関係		
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)		
空港関係		
合計	988,416	330,859

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成21年度当初 岐阜県における事業計画(河川関係)

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	H21年度当初										地方 負担額	事業内容	備考	
			負担基本額	工事費関係												業務取扱費等
				工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費	小計					
河川事業			8,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,269	4,134		
河川行政管理経費			8,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,269	4,134		
	神通川水系、庄川水系	-	8,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,269	4,134	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等	
砂防事業			979,966 (1,959,933)	402,963	125,855	175,000	100,765	0	0	264	804,847	175,119	326,655			
砂防事業費			979,966 (1,959,933)	402,963	125,855	175,000	100,765	0	0	264	804,847	175,119	326,655			
	神通川水系	流域面積 A=761km ²	287 979,966 (1,959,933)	402,963	125,855	175,000	100,765	0	0	264	804,847	175,119	326,655	小鍋谷第8号上流砂防えん堤群、尻高谷砂防えん堤群、新穂高溪流保全工、小洞谷砂防えん堤群、平湯川砂防樹林帯、白谷砂防えん堤群、貝塩山腹工、岩坪谷第5号砂防えん堤、砂防えん堤設計業務、光管路1.2km、用地取得9,400m ² (0.94ha)、補償件数3件等	全体事業費は、左記事業内容に係るものの全体事業費の総額	

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両(交換)購入 合計 1.01台 神通川水系砂防事務所車両(交換)購入 1.0台 (2台のうち) 北陸技術事務所車両(交換)購入 0.01台 (1台のうち)	1,522	507
車両管理業務委託 対象合計車両 2.53台 神通川水系砂防事務所車両管理業務委託 対象車両 2.5台 (5台のうち) 北陸技術事務所車両管理業務委託 対象車両 0.03台 (2台のうち)	10,119	3,373
車両の補修等 2.533台 神通川水系砂防事務所車両の補修等 2.5台 (5台のうち) 北陸技術事務所車両の補修等 0.03台 (2台のうち) 国土技術政策総合研究所車両の補修等 0.003台(2台のうち)	893	297
車両費 合計	12,534	4,177

注) 車両の補修等には点検、自賠責等を含みます。

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
事業説明会・公聴会の告知や防災等に関する情報発信 ・神通川水系砂防の防災情報等に関する情報発信(ホームページ、中尾防災センター) ・神通川水系砂防の事業に関する情報発信(土砂防止月間パネル展示、事業案内看板) 等	8,395	2,798
事業概要作成や事業説明会等のための資料作成 ・神通川水系砂防の事業進捗に関するパンフレット ・神通川水系砂防の防災に関する資料作成 等	1,304	434
水防演習等防災に関する訓練の実施・水防活動等の充実 ・神通川水系砂防の防災訓練 ・本局、技術事務所にて実施する各種防災訓練 等	835	278
広報費 合計	10,534	3,510

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

職階別職員数

組織名	部名	河川関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		46			0.04	0.02	0.06
北陸地方整備局	総務部	7		0.01	0.03	0.06	0.10
	企画部	17		0.06	0.1	0.09	0.25
	河川部	39		0.1	0.2	0.2	0.5
	用地部	9		0.04	0.09		0.13
北陸技術事務所		17	0.06	0.04	0.1	0.01	0.21
富山河川国道事務所		76				2.0	2.0
神通川水系砂防事務所		20	4.0		4.5	1.5	10.0
	計		4.06	0.25	5.06	3.88	13.25

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「河川関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄河川関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式4)

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	170	57

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。
なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

平成21年度当初 岐阜県における事業計画（道路関係）

（様式1）

雪寒地域道路事業費（除雪）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係	工 事 費	測 量 設 計 費	用 地 費 及 補 償 費	船 舶 及 機 械 器 具 費	附 帯 工 事 費	事 業 車 両 費				
国道41号	飛騨市神岡町	L=0.04km	—	55	52	45	1	0	1	0	5	3	18	車道除雪工、凍結防止剤散布工	
計			—	55	52	45	1	0	1	0	5	3	18		

（注） 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

（注） 本年度の降雪状況等により、第4四半期内に事業費が追加となる場合があります。

平成21年度当初 岐阜県における事業計画（道路関係）

道路維持修繕費（維持）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道41号	飛騨市神岡町	L=0.04km	—	80	75	62	12	0	1	0	0	5	36	・道路巡回(1回/日)、路面清掃(1回/年)、構造物補修、交通安全施設修理等	
計			—	80	75	62	12	0	1	0	0	5	36		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 岐阜県における事業計画（道路関係）

道路維持修繕費（建設機械）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初								地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関 係						業 務 取扱費				
						工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費		事 業 車両費			
国道41号	飛驒市神岡町	L=0.04km	—	12	10	2	0	0	2	0	6	2	5	建設機械定期点検・修繕	
計			—	12	10	2	0	0	2	0	6	2	5		

（注） 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 岐阜県における事業計画（道路関係）

雪寒地域道路事業費（建設機械）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考	
					工事費 関 係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道41号	飛驒市神岡町	L=0.04km	—	34	32	0	0	0	0	0	0	32	2	11	建設機械定期点検・修繕	
計			—	34	32	0	0	0	0	0	0	32	2	11		

（注） 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託 対象合計車両 0.000101台 富山河川国道事務所車両管理業務委託 対象車両 0.0001台(11台のうち) 北陸技術事務所車両管理業務委託 対象車両 0.000001台(1台のうち)	0	0
車両の補修等 0.000101台 富山河川国道事務所車両の補修等 0.0001台(11台のうち) 北陸技術事務所車両の補修等 0.000001台(1台のうち)	0	0
車両費 合計	0	0

注1. 車両の補修等には点検、自賠償等を含みます。

注2. 負担基本額500円未満のものについては、今回千円単位での通知のため記載していませんが、精算時にご負担を求める場合があります。

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
工事に伴う通行規制等に関する情報発信 ・41号の工事に伴う通行規制に関する周知(新聞広告)	0	0
広報費 合計	0	0

注) 負担基本額500円未満のものについては、今回千円単位での通知のため記載していませんが、精算時にご負担を求める場合があります。

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

職階別職員数

組織名	部名	道路関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		30			0.000003	0.000001	0.000004
北陸地方整備局	総務部	8		0.000002	0.000003	0.000001	0.000015
	企画部	26		0.000001	0.000001	0.000002	0.000004
	道路部	37		0.000001	0.000002	0.000003	0.000006
	用地部	9		0.000002	0.000001	0.000001	0.000022
北陸技術事務所		26	0.000001	0.000001	0.000002	0.000005	0.000045
富山河川国道事務所		90	0.000001	0.000001	0.000003	0.000001	0.000006
	計		0.000011	0.0000134	0.0000366	0.0000176	0.0000786

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「道路関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄道路関係にかかる全体職員数を記載しています。

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	地方負担額
地方整備局等が共同 で取得※ ¹	国土交通省電子入札 システム用機器	ハードウェア及びソフト ウェアからなる機器群	0	0

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	地方負担額
		該当なし		

注1. 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

注2. 負担基本額500円未満のものについては、今回千円単位での通知のため記載していませんが、精算時にご負担を求める場合があります。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。